

# 代表質問

3月5日  
本会議

◆質問と答弁は要旨を掲載しています。  
◆代表質問の全文(会議録)は、6月上旬にホームページに掲載します。  
◆スマートフォンなどで2次元コードを読み取ると、各議員が代表質問をしている動画にアクセスできます。



元山 芳行

(自民党)



## 経済現況について問う

【質 問】物価上昇率が2%前後で継続すれば、光熱水費などは上昇圧力を受ける。子育て世帯や年金生活者への影響は大きいですが、中期財政計画における物価前提は何%か。

【区 長】基礎となる経済成長率は、実質0.4%の上昇を想定している。この経済成長率が2%程度の物価上昇を見込んでいることから、同程度で推移するものと捉えている。

【質 問】物価上昇率が2%を超える状況が続く場合のシナリオ分析は実施しているか。

【区 長】特定のシナリオを見立てて分析はしていないが、物価上昇はあらゆる科目に影響するため、基本的には予算編成の中で、個別に対応していく。

【質 問】物価連動型予算設計や扶助費の自動調整、インフレ耐性を持つ財政構造への転換が必要と考える。見解は。

【区 長】想定は難しい外的要因などによる急な物価上昇に備えることも重要であり、持続可能な財政構造の構築に

努めていく。扶助費は、区が自動で調整する仕組みを組み込むには課題も多く、条件などの整理が必要である。

## マクロ経済論と物価高騰対策としての給付事業を問う

【質 問】給付型事業が総需をどの程度押し上げると見込んでいるのか伺う。

【区 長】事業実施時の消費性向に左右されるため、需要の押し上げ効果を具体的な数値で示すことは難しい。資金が区内に投入されることで、広く需要を押し上げる効果を期待して予算化している。

【質 問】プレミアム付与が価格転嫁に及ぼす影響について、内閣府のデータを踏まえた定量的分析を実施しているか伺う。

【区 長】区における顧客数の推移といった詳細な数値の取得は難しく、定量的な分析をするまでには至っていない。

【質 問】給付事業が総需要に与える影響について、乗数効果を前提とした試算は行っているか伺う。

【区 長】最終的な効果に対

する数値の捕捉は困難と捉えている。7年度販売したプレミアム付商品券を例にあげると、10%のプレミアム分1億2500万円以上の効果はあったものと推測される。

【質 問】プレミアム率の引上げが価格転嫁に及ぼす影響について、弾力性分析を実施しているか伺う。

【区 長】弾力性を用いて分析することは、多様な事業者が参加する事業のため難しい。

【質 問】日本銀行の物価見通しと整合するように、政策設計を行っているか伺う。

【区 長】必ずしも行っていないが、区財政を見通すにあたっては、日本銀行の「経済・物価情勢の展望」や内閣府の「月例経済報告」などの見解や分析を参考としている。

## 区政経営について問う

【質 問】公共施設の更新経費は今後大きな負担となるが、総量適正化や複合化、基金活用により財政規律を維持できるのか。経常収支比率の将来推計を踏まえた財政戦略は。

【区 長】総量最適化などの方針に則り、適切に対応していく。施設整備などの普通建設事業費は、投資的経費に分類され、経常収支比率の計算に直接算入されないため、実質公債費比率などの指標により財政規律を維持していく。

【質 問】財政見直しでは、扶助費の増加などが見込まれる。将来世代に過度な負担を残さないための具体策は。

【区 長】扶助費は、経費の性質から、削減自体は難しいため、確実に特定財源を確保していく。

【質 問】8年度施政方針について問う

【区 長】特別区交付金は景

気変動の影響を受けやすいが、財政の安定性をどう確保するのか伺う。

【区 長】急激な減収による財源不足が生じる恐れに対し、財政調整基金により対応できるように備えていく。

【質 問】投資的経費と経常的経費の構成比はどのように変わるのか伺う。

【区 長】一般会計当初予算比で、7年度の9.6%から8年度は15.1%と増加している。

【質 問】将来世代の負担は増加していないか伺う。

【区 長】現時点では、直ちに、将来世代への負担が増加しているという状況ではない。

【質 問】トランスフォーメーション戦略に61億円を投じて3000億円超の予算全体の構造を変えるロジックを伺う。

【区 長】戦略によって生み出された時間や資源を区民ニーズへの対応や新たな価値の共創へと振り向け、区政の基盤となる仕組みに変えていく。これを起点とし、全体予算がより効果的に機能する構造となるよう取り組んでいく。

## 行政はコストセンターからバリューセンターへ

【質 問】持続可能な創造都市の実現のため、新たな自主財源を創出する構造改革が必要である。基金や預金の運用戦略を検討する会議体の設置を求める。見解は。

【区 長】預金や基金の運用は、地方自治法などの規定により投資先に制約がある。既存の収入確保対策検討会を活用し、財源の確保など幅広く議論し、検討を深めていく。

【質 問】普通建設事業費の増額と都市更新のあり方について問う

【区 長】普通建設事業の拡

大による将来負担をどのように管理するのか伺う。

【区 長】再開発事業で負担した経費の一定割合は、都市計画交付金により措置され、残りは基準財政需要額に算定される。学校改築・改修は、特定財源の確保に努めるとともに、起債や基金を活用し、財政負担の平準化を図る。

【質 問】タワーマンションを中心とした再開発の現状をどのように評価しているのか。

【区 長】大山町クロスポイント周辺地区では、ウォークアブルでゆとりある空間の確保や商業施設の誘致などにより人の流れを引き込み、交流・にぎわいの拠点が実現された」と評価している。

【質 問】高層建築物の建替えは低層住宅と比較して困難であり、将来的に老朽化したタワーマンションが放置される可能性がある。対策を伺う。

【区 長】区では、マンション管理士の派遣などの支援を行っている。今後は、関係する法律の改正への対応に加え、将来を見据えた建替えや改修に関するアドバイザー派遣の助成など、支援の充実を行っていく。

【質 問】タワーマンションを投資目的で所有する人が増加すると、管理組合の機能低下を招く。対応方針は。

【区 長】タワーマンションの管理組合は、マンション管理組合に加入し、マンション防災力の向上に努めている。

【質 問】公共施設の利用状況・成果・波及効果をどのように分析しているか。

【区 長】施設ごとの利用人数や稼働率など、数値による定量的な結果とアンケートなどで把握する定性的な結果を踏まえた施設運営に資する分

析を行っている。

【質 問】自民党の政務調査活動において、日本語を母国語としない児童・生徒への支援を国や都などと協議してきた。都は日本語指導の新規事業を示したが、区の対応は。

【教育長】区では、高島二小及び板橋二小がモデル校となり、入学前の日本語教室などが実施される予定である。モデル校への指導・助言や連絡調整を担い、円滑に事業を実施できるように継続して支援を

行っていく。

【質 問】歳出は増加する一方で、保険料収入は伸び悩み、一般会計から補填する構造が常態化している。値上げ、繰入れ増、抑制の3択ではなく、第4の選択肢を提示すべき。

【区 長】国保制度を見直すために、非常に重要な視点であり、特別区全体で国に対して要望を挙げていく際の、区からの具体的提案内容として研究していく。

## 教育予算の拡大と課題を問う

【質 問】自民党の政務調査活動において、日本語を母国語としない児童・生徒への支援を国や都などと協議してきた。都は日本語指導の新規事業を示したが、区の対応は。

【教育長】区では、高島二小及び板橋二小がモデル校となり、入学前の日本語教室などが実施される予定である。モデル校への指導・助言や連絡調整を担い、円滑に事業を実施できるように継続して支援を

【質 問】金利上昇などにより不動産価格が下落した場合、空室の増加や地域の衰退などが懸念される。不動産市況の変動への備えについて伺う。

【区 長】マンションなどの適切な維持管理や空き室の有効活用などを推進し、持続可能な住まいづくりに取り組んでいく。

【質 問】タワーマンションでは、大規模災害時に行政の支援が追いつかない恐れがある。防災対策の現状は。

【区 長】大規模建築物等指導致要綱に基づき、家具の転倒防止措置など、指導により防災対策を進めている。さらに、マンション管理組合に対し、防災セミナーにおける講師派遣など、マンション防災力の向上に努めている。

【質 問】8年度の税制改正大綱のうち、区の歳入に影響が見込まれる項目をどのように整理していくのか伺う。

【区 長】当初予算編成作業の確定後に詳細が判明したため、補正予算で整理していく。

【質 問】税制改正による歳入の不確実性に対応するため、基金活用方針や事業の優先順

位に変更はあったか。

【区 長】活用の方針は今のところ変更していない。予定した事業は、税制改正による不確実性の影響に関わらず、すべて予算化しており、状況を的確に把握し、対応を図る。

【質 問】衆議院解散総選挙に伴い、国の当初予算の成立が遅れることにより、8年度の区の事業や予算執行への影響があるか、認識は。

【区 長】影響は資金収支に現れると想定している。特に年度当初は、国からの定例的な負担金などの入金が遅れることに備え、執行計画に基づき、歳計現金の推移を確認しながら予算執行していく。

【質 問】新公会計制度の導入により、「見える化」の重要性が認識されたが、今後、施策の見える化をどのように図っていくのか伺う。

【区 長】区の保有データを活用可能な形式で蓄積・再

【3面に続く】



成島 ゆかり

(公明党)

